

平成28年度12月補正予算案について

平成28年11月11日
千葉県総務部財政課

<12月補正予算案の特徴>

- ◎ 12月補正予算では、国において、「未来への投資を実現する経済対策」を踏まえた補正予算が成立したことを受け、
 - 子ども・子育て世代への支援の充実や医療・福祉の充実
 - 農林水産業の競争力強化に向けた支援の強化
 - 道路橋りょう、河川海岸、港湾等のインフラ整備の促進などに係る予算を計上します。
- ◎ また、本年8月の台風9号により大きな被害が発生した、農業用施設の再建や修繕等に対し、緊急的に支援を行うための予算を計上します。
- ◎ この他、人事委員会勧告に基づく職員の給与改定を行うための人件費の増額などを計上します。

1 一般会計補正予算規模 199億12百万円（補正後予算額1兆7,393億33百万円）

（1）国補正予算への対応 149億72百万円

（2）台風9号による被害への対応 9億11百万円

（3）給与改定への対応等 40億29百万円

[歳入内訳]

・地方交付税	45億26百万円
・国庫支出金	81億80百万円
・分担金・負担金	12億85百万円
・諸収入	55百万円
・県債	58億66百万円

2 補正の主なもの

(1) 国補正予算への対応

① 子ども・子育て世代への支援の充実、医療・福祉の充実

○保育士修学資金等貸付事業（子育て支援課）

60,000千円（既定予算とあわせ 1,720,000千円）

不足している保育士の確保を一層進めるため、潜在保育士の就職準備金の貸付額を増額します。

[貸付額] 就職準備金 補正前：20万円以内 → 補正後：40万円以内

[返還免除] 県内保育所等に2年以上勤務した場合

○介護福祉士等修学資金貸付等事業（健康福祉指導課）

102,000千円

潜在介護福祉士等の再就職を促進するため、再就職準備金の貸付額を増額します。

[貸付額] 再就職準備金 補正前：20万円以内 → 補正後：40万円以内

[返還免除] 介護等の業務に2年間従事した場合

○次世代育成支援対策施設整備費交付金事業（児童家庭課）

44,000千円（既定予算とあわせ 127,430千円）

児童養護施設や児童相談所の防犯対策を強化するため、非常通報装置・防犯カメラの設置や外構等の設置・修繕などに要する費用について補助を行います。

[補助先] 児童福祉施設等

[対象経費] 非常通報装置、防犯カメラ、門扉、フェンス設置等

[負担割合] 国1/2 県1/4 設置者1/4

○障害者（児）施設整備事業補助（障害福祉課）

123,000千円

（既定予算とあわせ 478,200千円）

障害者支援施設等の防犯対策を強化するため、非常通報装置・防犯カメラの設置や外構等の設置・修繕などに要する費用について補助を行います。

[補助先] 障害者支援施設及び障害児入所施設

[対象経費] 非常通報装置、防犯カメラ、門扉、フェンス設置等

[負担割合] 国1/2 県1/4 設置者1/4

○医療施設防災対策強化事業（医療整備課）

420,000 千円

（既定予算とあわせ 770,000 千円）

県内医療施設の防災対策を促進するため、有床診療所等が行うスプリンクラーの設置等に対する助成を増額します。

[補助先] 県内の有床診療所、有床助産所、病院

[補助対象] スプリンクラー、自動火災報知設備、火災通報装置の設置

[補助上限額] スプリンクラー：設置面積1㎡あたり17.5千円

自動火災報知設備：1施設あたり1,030千円

火災通報装置：1施設あたり310千円

○県立学校空調設備整備事業（財務施設課）

155,000 千円

（既定予算とあわせ 292,802 千円）

疾病や障害等により体温調整が困難な児童生徒のため、特別支援学校の工芸室等の作業実習室の空調設備について、事業費を増額し、平成30年度までの完了を図ります。

[対象となる特別支援学校]

4校

[対象施設]

作業実習室（31教室）

② 農林水産業の競争力強化

○土地改良事業（耕地課） 2,593,000 千円

（既定予算とあわせ 17,766,180 千円）

農地集積の加速化や農産物の生産性向上等を図るため、農地の大区画化や農業用水利施設の整備、防災対策の事業費を増額します。

- ・ 経営体育成基盤整備事業 2,142,000 千円
- ・ 県営用排水改良事業 180,000 千円
- ・ 農地防災事業 136,000 千円
- ・ 直轄事業負担金 135,000 千円

○担い手確保・経営強化支援事業（担い手支援課） 300,000千円

農地中間管理機構を活用して農地の集積・集約化を進めている地域の認定農業者等が、売上高の拡大や経営コストの縮減に取り組む場合に必要となる機械や施設整備に対し助成します。

[補助率] 1/2 以内

○千葉県園芸産地パワーアップ事業（生産振興課） 322,000千円

野菜、果樹等の産地が地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、意欲のある農業者等が高収益な作物・栽培体系に転換を図るために行う集出荷施設の整備や農業機械のリース導入に対し助成します。

[補助率] 1/2 以内

○卸売市場輸出拠点化整備事業【新規】（流通販売課） 33,200千円

成田市が農林水産物の輸出拠点化を目指して再整備する公設地方卸売市場について、国の交付金を活用して、実施設計に要する経費を助成します。

[事業主体] 成田市

[補助率] 1/3以内

[事業期間] 平成28年度～平成32年度（予定）

[整備予定施設] 売場施設、保管施設、加工処理施設等

○イノシシ等有害鳥獣被害防止対策事業（農地・農村振興課） 24,000千円
（既定予算とあわせ 234,000千円）

イノシシなどの有害獣による農作物被害防止に向けた取組を一層推進するため、市町村等で構成する対策協議会が実施する捕獲機材の購入等について、事業費を増額します。

・ソフト事業 24,000千円（既定予算とあわせ 44,000千円）

[補助率] 1/2以内

[対象事業] 箱わな、アニマルセンサー等

○畜産競争力強化対策整備事業（畜産課） 120,000千円
（既定予算とあわせ936,000千円）

高収益型の畜産経営体制を構築するため、畜産農家、酪農協、市町村等で構成する畜産クラスター協議会が経営規模の拡大や生産の効率化を図るために行う施設整備について、事業費を増額します。

[補助率] 1/2以内

[対象事業] 畜舎の新設、飼料加工施設の整備等

○拠点漁港機能強化事業（水産課） 1,073,000千円

水揚げ量の増加と輸出拡大を図るため、千葉県の特産品漁港である銚子漁港の施設整備に対し、国庫補助を活用するとともに、県が上乗せをして助成します。

[事業主体] 銚子漁業協同組合

[補助率] 国2/3以内、県1/10以内

[対象施設] 製氷・貯氷施設

○公共漁港建設事業（漁港課） 352,600千円
（既定予算とあわせ 2,894,135千円）

漁港の改良や長寿命化、耐震、耐津波対策等を強化するため、事業費を増額します。

・拠点漁港整備事業 149,000千円

・水産基盤ストックマネジメント事業 203,600千円

③ 道路橋りょう、河川海岸、港湾等のインフラ整備の促進

○道路ネットワーク事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

6,417,122千円（既定予算とあわせ 67,486,421千円）

県内経済の活性化や観光振興を支える道路や交通渋滞の解消に資する鉄道との立体交差の整備を推進するため、事業費を増額します。

・社会資本整備総合交付金事業	899,403千円
・国道道路改築事業	155,000千円
・防災・安全交付金事業	516,879千円
・街路整備事業	3,778,840千円
・直轄事業負担金	1,067,000千円

○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課、河川整備課、河川環境課）1,651,000千円

（既定予算とあわせ 22,106,784千円）

土砂災害の被害を最小限に抑えるため、土砂災害防止施設の整備を実施するとともに、河川の防災対策を推進するため、事業費を増額します。

・総合流域防災事業	178,000千円
・広域河川改修事業	64,000千円
・河川総合開発事業	88,800千円
・統合河川環境整備事業	142,000千円
・土砂災害防止事業	482,000千円
・土砂災害警戒対策事業	330,000千円
・直轄事業負担金	206,200千円

○港湾事業（港湾課）682,200千円（既定予算とあわせ 2,951,762千円）

港湾施設の整備により地域の活性化を図るとともに、老朽化の著しい海岸保全施設等の改修を進めるため、事業費を増額します。

・港湾環境整備事業	271,000千円
・統合補助事業	261,000千円
・老朽化対策緊急事業	44,000千円
・高潮対策事業	36,000千円
・直轄事業負担金	70,200千円

○公営住宅建設事業（住宅課） 190,616千円（既定予算とあわせ 2,212,265千円）

既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を進めるため、事業費を増額します。

- ・住居改善工事 190,616 千円

（２）台風９号による被害への対応

○台風９号による被災農業者支援事業【新規】（担い手支援課） 892,000千円

本年８月の台風９号により、農業用ハウスや畜舎等に甚大な被害が生じたことから、国の補助制度を活用して施設の再建・修繕や倒壊した施設の撤去に対し助成します。

- ・施設の再建・修繕 840,000千円
[補助率] 5/10以内（県は市町村2/10の補助を要件）
- ・倒壊した施設の撤去 52,000千円
[補助率] 5/10以内（県は市町村2/10の補助を要件）

（３）給与改定への対応

○人件費 4,013,236千円（既定予算と合わせ 570,244,205千円）

平成28年人事委員会勧告に基づき、給与改定を行います。

3 繰越明許費

年度内に終了しない見込みとなった事業について、適正な工期を確保するため、繰越明許費を設定します。

○ 一般会計 49 事業 18,764,467 千円

・防災危機管理部	泡消火薬剤備蓄タンク整備事業	4,509 千円
・農林水産部	県営用排水改良事業ほか 13 事業	4,783,848 千円
・県土整備部	海岸基盤整備事業ほか 31 事業	13,754,344 千円
・教育庁	県立学校空調設備整備事業	155,000 千円
・県警本部	庁舎・待機宿舎等改修事業	66,766 千円

○ 特別会計 17 事業 5,142,647 千円

・特別会計流域下水道事業		
	江戸川左岸流域下水道事業建設費（補助事業）ほか 4 事業	1,162,550 千円
・特別会計土地区画整理事業		
	県単つくばエクスプレス沿線整備事業ほか 11 事業	3,980,097 千円

4 債務負担行為

(債務負担行為 2,603,000 千円)

公の施設のうち17施設について、平成29年度以降の指定管理者を指定するにあたり、債務負担行為を設定します。(17億93百万円)

また、県発注工事量の年度内での平準化を図るため、舗装道路修繕事業の一部について、債務負担行為を設定します。(8億円)

(参考) 指定管理に係る債務負担行為の内訳

	事 項	指定管理期間	限度額
1	千葉県青少年女性会館管理運営事業	平成29年度	29,000千円以内
2	大房岬自然公園施設管理運営事業	平成29年度～平成33年度	85,000千円以内
3	勝浦海中公園施設管理運営事業	平成29年度～平成33年度	43,000千円以内
4	白子自然公園施設管理運営事業	平成29年度～平成33年度	30,000千円以内
5	片貝自然公園施設管理運営事業	平成29年度～平成33年度	38,000千円以内
6	千葉県いすみ環境と文化のさとセンター管理運営事業	平成29年度～平成33年度	94,000千円以内
7	千葉県射撃場管理運営事業	平成29年度～平成31年度	38,000千円以内
8	酪農のさと管理運営事業	平成29年度～平成33年度	167,000千円以内
9	千葉ポートパーク管理運営事業	平成29年度～平成33年度	142,000千円以内
10	袖ヶ浦海浜公園管理運営事業	平成29年度～平成33年度	58,000千円以内
11	船橋港親水公園管理運営事業	平成29年度～平成33年度	20,000千円以内
12	新港公園管理運営事業	平成29年度～平成33年度	25,000千円以内
13	潮浜公園管理運営事業	平成29年度～平成33年度	26,000千円以内
14	富津みなと公園管理運営事業	平成29年度～平成33年度	56,000千円以内
15	上総湊港海浜公園管理運営事業	平成29年度～平成33年度	32,000千円以内
16	名洗港海浜公園管理運営事業	平成29年度～平成33年度	18,000千円以内
17	柏の葉公園管理運営事業	平成29年度～平成33年度	892,000千円以内
合計			1,793,000千円以内

5 特別会計

○特別会計流域下水道事業（下水道課）

177,550千円（既定予算とあわせ36,873,637千円）

緊急性の高い長寿命化対策及び耐震化対策を実施するため、事業費を増額します。

・印旛沼流域下水道事業	86,550千円
・手賀沼流域下水道事業	76,000千円
・江戸川左岸流域下水道事業	15,000千円

○特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）

1,246,897千円（既定予算とあわせ 14,827,407千円）

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において造成工事や道路整備を進めるため、事業費を増額します。

・金田西地区	182,400千円
・運動公園周辺地区	417,497千円
・柏北部中央地区	307,880千円
・木地区	339,120千円

○特別会計上水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出] 39,999千円（既定予算とあわせ 72,467,574千円）

[資本的支出] 9,381千円（既定予算とあわせ 55,096,426千円）

平成28年人事委員会勧告に基づき、給与改定を行います。

・収益的支出	
営業費用	39,999千円（既定予算とあわせ 67,523,955千円）
・資本的支出	
建設改良費	8,790千円（既定予算とあわせ 39,775,357千円）
拡張工事費	591千円（既定予算とあわせ 3,485,597千円）

○特別会計工業用水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出] 7,901千円（既定予算とあわせ 13,163,155千円）

平成28年人事委員会勧告に基づき、給与改定を行います。

・収益的支出	
営業費用	7,901千円（既定予算とあわせ 12,215,874千円）

(参考) 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	平成28年度			27年度 12月現計②	比較		補正の主なもの	
	現計予算	12月補正	計 ①		①-②	①/②		
一般会計 (A)	1,719,421	19,912	1,739,333	1,714,007	25,326	101.5		
財政調整基金	18,826		18,826	18,722	104	100.6		
県債管理事業	364,796		364,796	399,844	▲35,048	91.2		
地方消費税清算	565,922		565,922	564,127	1,795	100.3		
自動車税証紙	8,534		8,534	7,981	553	106.9		
市町村振興資金	2,100		2,100	2,100		100.0		
公営競技事業	604		604	5,110	▲4,506	11.8		
母子父子寡婦福祉 資金	685		685	801	▲116	85.5		
心身障害者扶養年金事業	741		741	741		100.0		
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,173		4,173	4,187	▲14	99.7		
小規模企業者等設備導入資金	4,495		4,495	225	4,270	1,997.8		
工業団地整備	3,152		3,152	2,824	328	111.6		
就農支援資金	81		81	89	▲8	91.0		
営林事業	286		286	304	▲18	94.1		
林業・木材産業改善資金	41		41	41		100.0		
沿岸漁業改善資金	122		122	122		100.0		
流域下水道事業	36,696	178	36,874	36,796	78	100.2	国補正予算に対応し、長寿命化対策及び耐震化 対策を実施するため補正します。	
港湾整備事業	1,707		1,707	1,635	72	104.4		
土地区画整理事業	13,581	1,246	14,827	12,330	2,497	120.3	国補正予算に対応し、造成工事や道路整備を 進めるため補正します。	
奨学資金	972		972	1,065	▲93	91.3		
特別会計 計 (B)	1,027,513	1,424	1,028,937	1,059,043	▲30,106	97.2		
上水道事業	収益的支出	72,428	40	72,468	73,463	▲995	98.6	人事委員会勧告に基づき給与改定を行うため、 不足する予算を補正します。
	資本的支出	55,087	9	55,096	50,769	4,327	108.5	人事委員会勧告に基づき給与改定を行うため、 不足する予算を補正します。
病院事業	収益的支出	47,303		47,303	46,194	1,109	102.4	
	資本的支出	4,952		4,952	4,659	293	106.3	
造成土地管理事業	収益的支出	34,966		34,966	38,178	▲3,212	91.6	
	資本的支出	5,155		5,155	2,011	3,144	256.3	
工業用水道事業	収益的支出	13,155	8	13,163	13,110	53	100.4	人事委員会勧告に基づき給与改定を行うため、 不足する予算を補正します。
	資本的支出	7,593		7,593	7,514	79	101.1	
公営企業会計 計 (C)	240,639	57	240,696	235,898	4,798	102.0		
合計 (A)+(B)+(C)	2,987,573	21,394	3,008,967	3,008,949	18	100.0		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合があります。

注) 造成土地管理事業の27年度12月現計の額は、造成土地整理事業及び土地造成整備事業会計の27年度12月現計の額の合計額としています。